

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	33,077	40,889	78,344
経常利益又は経常損失 () (百万円)	900	1,539	3,033
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する (百万円) 四半期(当期)純損失 ()	604	1,133	930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24	176	1,105
純資産額 (百万円)	68,726	69,543	69,700
総資産額 (百万円)	119,631	118,127	119,079
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	14.74	27.61	22.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	55.9	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,440	2,297	5,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,692	1,872	10,311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,518	653	4,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,821	27,818	26,739

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.11	16.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の日本経済は、世界経済と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する一方、ワクチン接種により徐々に活動再開の動きが見られるようになってきました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、主力のテレビスポット収入の増収が主な要因で増収となりました。ライフスタイル事業の売上高は、不動産販売収入で増収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は408億8千9百万円となり、前年同期に比べて78億1千2百万円(23.6%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が277億2千3百万円で、前年同期に比べて43億6千4百万円(18.7%)増加しました。販売費及び一般管理費については119億3千万円となり、10億9千4百万円(10.1%)増加しました。この結果、営業利益は12億3千4百万円となり、23億5千3百万円の増益、経常利益は15億3千9百万円で24億4千万円の増益となりました。また株式売却益による特別利益2億6千7百万円を計上する一方、投資有価証券の評価損による特別損失5千6百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は17億5千万円で27億2千万円の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3千3百万円となり、17億3千7百万円の増益となりました。

当社は2021年5月12日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」「ハウジング事業」「ゴルフ事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「放送・コンテンツ事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は339億5千4百万円となり、前年同期に比べ76億2千5百万円(29.0%)の増収となりました。前期コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた主力のテレビスポット収入が増収となったことが主な要因です。また営業費用は、前期中止や延期となったスポーツ中継が復活したことや番組制作の制約が緩和されたことにより番組費等が増加し、19.3%増加しました。この結果、営業利益は9億6千2百万円となり、前年同期に比べて20億6千6百万円の増益となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業では、ハウジングにおける不動産販売収入が増加しました。この結果、売上高は69億3千4百万円となり、前年同期に比べ1億8千7百万円(2.8%)の増収、営業利益は4億1千2百万円となり、前年同期に比べて2億6千8百万円(186.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて 9 億 5 千 2 百万円減少し、1,181 億 2 千 7 百万円となりました。所有株式の時価下落による投資有価証券の減少等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて 7 億 9 千 5 百万円減少し、485 億 8 千 3 百万円となりました。設備関係の未払金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて 1 億 5 千 6 百万円減少し、695 億 4 千 3 百万円となりました。四半期純利益を計上する一方で、剰余金の配当やその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 22 億 9 千万 7 百万円の収入となり、投資活動により 18 億 7 千 2 百万円の支出となり、財務活動により 6 億 5 千 3 百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より 10 億 7 千 8 百万円増加の 278 億 1 千 8 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が計上される一方、法人税等の支払いや流動資産のその他に含まれる未収入金が増加したこと等により、22 億 9 千 7 百万円の収入（前年同期は 14 億 4 千万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等により、18 億 7 千 2 百万円の支出（前年同期は 56 億 9 千 2 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、6 億 5 千 3 百万円の収入（前年同期は 75 億 1 千 8 百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 54 百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	15.15
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.44
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都板橋区港区浜松町2丁目11番3号	1,639,300	3.99
学校法人帝京大学	東京都港区板橋区加賀2丁目11番1号	1,571,000	3.82
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞東京本社内	1,500,000	3.65
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,005,200	2.45
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.95
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.89
計		21,389,600	52.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,074,000	410,740	
単元未満株式	普通株式 7,200		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		410,740	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式61株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	751,800		751,800	1.80
計		751,800		751,800	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,362	25,197
受取手形及び売掛金	13,219	11,749
有価証券	5,621	3,320
棚卸資産	1 3,011	1 2,674
未収還付法人税等	173	84
その他	2,292	3,528
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	46,664	46,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,454	19,046
土地	12,543	12,544
その他(純額)	7,762	7,727
有形固定資産合計	39,760	39,318
無形固定資産		
ソフトウェア	1,145	1,219
ソフトウェア仮勘定	503	367
のれん	1,203	1,139
その他	142	127
無形固定資産合計	2,995	2,853
投資その他の資産		
投資有価証券	18,606	18,179
その他	11,042	11,230
貸倒引当金	33	32
投資その他の資産合計	29,614	29,377
固定資産合計	72,370	71,548
繰延資産		
社債発行費	44	39
繰延資産合計	44	39
資産合計	119,079	118,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	564	551
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	6,615	7,135
未払法人税等	1,060	430
引当金	450	423
その他	6,395	5,179
流動負債合計	15,112	13,746
固定負債		
長期借入金	1,200	2,099
社債	10,039	10,026
退職給付に係る負債	14,111	13,669
その他	8,915	9,042
固定負債合計	34,266	34,837
負債合計	49,378	48,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,862	5,874
利益剰余金	52,910	53,673
自己株式	402	376
株主資本合計	63,670	64,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,320	2,415
為替換算調整勘定	129	128
退職給付に係る調整累計額	825	721
その他の包括利益累計額合計	2,365	1,565
新株予約権	-	8
非支配株主持分	3,664	3,498
純資産合計	69,700	69,543
負債純資産合計	119,079	118,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	33,077	40,889
売上原価	23,358	27,723
売上総利益	9,718	13,165
販売費及び一般管理費	10,836	11,930
営業利益又は営業損失()	1,118	1,234
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	106	91
補助金収入	47	190
その他	105	55
営業外収益合計	265	343
営業外費用		
支払利息	12	16
固定資産処分損	24	13
その他	10	8
営業外費用合計	47	39
経常利益又は経常損失()	900	1,539
特別利益		
投資有価証券売却益	-	267
会場閉鎖損失引当金戻入益	22	-
特別利益合計	22	267
特別損失		
投資有価証券評価損	-	56
関係会社株式評価損	33	-
特別退職金	57	-
特別損失合計	91	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	970	1,750
法人税等	235	772
四半期純利益又は四半期純損失()	734	977
非支配株主に帰属する四半期純損失()	130	155
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	604	1,133

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	734	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	905
為替換算調整勘定	89	0
退職給付に係る調整額	152	103
その他の包括利益合計	710	800
四半期包括利益	24	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	332
非支配株主に係る四半期包括利益	131	155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	970	1,750
減価償却費	1,547	1,609
のれん償却額	1	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
会場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	200	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	450	442
受取利息及び受取配当金	112	97
支払利息	12	16
固定資産処分損益(は益)	24	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	267
投資有価証券評価損益(は益)	-	56
関係会社株式評価損	33	-
売上債権の増減額(は増加)	2,795	1,471
棚卸資産の増減額(は増加)	122	325
仕入債務の増減額(は減少)	52	363
出資金の増減額(は増加)	128	239
その他	803	1,383
小計	1,679	3,240
利息及び配当金の受取額	116	99
利息の支払額	11	16
法人税等の支払額	344	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	211	211
定期預金の払戻による収入	204	255
有価証券の売却による収入	5	-
有価証券の償還による収入	-	500
短期貸付金の増減額(は増加)	69	4
有形固定資産の取得による支出	2,011	1,638
無形固定資産の取得による支出	68	233
投資有価証券の取得による支出	3,431	744
投資有価証券の売却による収入	-	299
匿名組合出資金の払込による支出	100	100
その他	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,692	1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	3,000	-
長期借入れによる収入	490	1,222
長期借入金の返済による支出	544	336
社債の発行による収入	4,971	-
社債の償還による支出	13	13
非支配株主からの払込みによる収入	0	3
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	368	205
非支配株主への配当金の支払額	11	11
リース債務の返済による支出	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,518	653
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,177	1,078
現金及び現金同等物の期首残高	26,643	26,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,821	27,818

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引における収益認識

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への財又はサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返金が不要な取引における収益認識

従来、入金時に一括で収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループにおける履行義務が、将来の財又はサービスの移転に対するものと考えられる場合には、将来の財又はサービスを提供する時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) ライセンスを供与する取引における収益認識

ライセンスを供与する取引の一部について、従来は、入金時又は納品時等に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、個々の契約に基づき、履行義務が一時点で充足される場合には、顧客がライセンスを使用してライセンスからの便益を享受できるようになった時点で、履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い契約期間等の一定期間にわたり、また、ライセンス供与に対して受け取る対価が売上高又は使用量に基づくロイヤリティに係る収入は、顧客の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は604百万円減少し、売上原価は478百万円減少し、販売費及び一般管理費は277百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ151百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は165百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期中には状況が正常化していくなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
番組勘定	757百万円	794百万円
商品	92 "	118 "
仕掛品	397 "	535 "
販売用不動産	1,732 "	1,194 "
貯蔵品	31 "	31 "

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
従業員	47百万円	42百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
代理店手数料	3,717百万円	4,161百万円
人件費		
退職給付費用	191 "	151 "
その他	3,312 "	3,747 "
計	3,504 "	3,899 "
役員賞与引当金繰入額	19 "	42 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	25,733百万円	25,197百万円
有価証券	5,206 "	3,320 "
計	30,939 "	28,518 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	611 "	579 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	506 "	120 "
現金及び現金同等物	29,821百万円	27,818百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	368	9.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	205	5.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	205	5.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	287	7.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,329	6,747	33,077		33,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	358	232	590	590	
計	26,687	6,979	33,667	590	33,077
セグメント利益又は損失 ()	1,104	143	960	157	1,118

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 590百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 157百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,954	6,934	40,889		40,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	174	271	446	446	
計	34,129	7,206	41,336	446	40,889
セグメント利益	962	412	1,374	140	1,234

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 446百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 140百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 152百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2021年5月12日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは「中期経営戦略2021-2025 NEW HOPE」で発表しておりますとおり、変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する「総合コンテンツ事業グループ」として成長を図るため、セグメント区分を変更することといたしました。

前連結会計年度において「放送事業」「ハウジング事業」「ゴルフ事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「放送・コンテンツ事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「放送・コンテンツ事業」の売上高は139百万円減少、セグメント利益は169百万円増加し、「ライフスタイル事業」の売上高は464百万円減少、セグメント利益は18百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	26,215		26,215
コンテンツ関連収入	7,719		7,719
ハウジング収入		5,215	5,215
通信販売収入		1,064	1,064
ゴルフ収入		410	410
その他の収入	19	244	264
計	33,954	6,934	40,889

(注) 「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	14.74円	27.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	604	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	604	1,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,003	41,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第95期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月8日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287百万円
1株当たりの金額	7.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千原徹也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。